１　財務書類の作成について

藤崎町では、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を受け、平成 29 年度決算分の「統一的な基準」による財務書類等を作成しました。

「統一的な基準」とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、企業会計手法である「発生主義・複式簿記」を導入するとともに、固定資産台帳の整備を行い、地方公共団体が所有する資産及び負債といったストック状況のほか、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況とするものです。

「統一的な基準」に基づく財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成 27 年 1 月総務省）」で示されている様式による財務書類 4 表に、これらの財務書類に関連する事項についての附属明細書及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した注記を加えて作成しております。

２　対象とする会計（団体）の範囲

〇一般会計等財務書類・・一般会計

〇全体財務書類・・・・・一般会計等に国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、下水道事業会計を合算（全体会計等）

〇連結財務書類・・・・・全体会計等に下記団体の相当分（負担割合按分など）を合算
青森県市町村総合事務組合、弘前地区消防事務組合、弘前地区環境整備事務組合、黒石地区清掃施設組合、南黒地方福祉事務組合、津軽広域水道企業団、津軽広域連合、青森県後期高齢者医療広域連合、青森県交通災害共済組合、青森県市町村職員退職手当組合、株式会社ファーマーズ LABO

３　作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である平成 30 年 3 月 31 日としています。なお、出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の出納については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

４　財務書類

〇貸借対照表→略称：ＢＳ（Balance Sheet）

地方公共団体がどのような資産を保有しているのか、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを対照表示したものです。貸借対照表により、基準日時点における藤崎町の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかになります。

（金額は参考数値）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,026,792	固定負債	11,895,440
有形固定資産	31,749,116	地方債	10,741,481
事業用資産	18,492,170	長期未払金	25,731
インフラ資産	13,115,689	退職手当引当金	1,124,576
物品	1,444,611	その他	3,652
無形固定資産	154,550	流動負債	1,358,386
投資その他の資産	3,123,126	１年内償還予定地方債	1,270,887
長期延滞債権	64,933	未払金	16,304
徴収不能引当金	−3,952	賞与等引当金	69,110
流動資産	2,048,899	預り金	1,072
現金預金	283,753	その他	1,013
未収金	14,564	負債合計	13,253,826
基金	1,750,726	【純資産の部】	
徴収不能引当金	−143	固定資産等形成分	36,777,518
		余剰分（不足分）	−12,955,653
		純資産合計	23,821,865
資産合計	37,075,691	負債及び純資産合計	37,075,691

【資産の部】

固定資産

事業用資産・・・・・・公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、町営住宅など）

インフラ資産・・・・・道路、河川、上下水道など、社会基盤となる資産

物品・・・・・・・・・車両、物品など

無形固定資産・・・・・ソフトウェアなど

投資その他の資産・・・有価証券や出資金、基金、積立金など

長期延滞債権・・・・・過年度収入未済の税金や使用料など

徴収不能引当金・・・・長期延滞債権に対する徴収不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの

流動資産

現金預金・・・・・・・手元現金や普通預金など

未収金・・・・・・・・現年収入未済の税金や使用料など

基金・・・・・・・・・財政調整基金など

徴収不能引当金・・・・未収金に対する将来の徴収不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの

【負債の部】

固定負債

地方債・・・・・・・・町が発行した地方債のうち、償還予定が１年超のもの

長期未払金・・・・・・地方自治法第２１４条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの

退職手当引当金・・・・職員全員が退職するものと仮定した揚合に必要な額

その他・・・・・・・・上記以外の固定負債

流動負債

１年内償還予定地方債・地方債、借入金残高のうち、翌年度に償還予定のもの

未払金・・・・・・・・確定債務のうち１年以内に支払いが予定されているもの

賞与等引当金・・・・・基準日時点までの期間に対応する期末手当・福利厚生費等

預り金・・・・・・・・職員給与等から一時徴収した税金、社会保険など

その他・・・・・・・・上記以外の流動負債

【純資産の部】

固定資産形成分・・・・・地方公共団体が調達した資源を原則として金銭以外の形態（固定資産等）に充当して蓄積しているものをいい、固定資産の額に流動資産に基金等を加えた額となります。

余剰分（不足分）・・・・・地方公共団体が蓄積した資源のうち原則として金銭の形態をとるものをいいますが、計算上では純資産合計から上記「固定資産形成分」を控除した残額となります。

　なお、「固定資産形成分」が純資産合計額を上回るときは、負の値となります。

○行政コスト計算書→略称：ＰＬ（Profit and Loss statement）

１年間の地方公共団体の行政活動のうち、人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。従来の現金主義会計では捕捉できなかった現金の支出を伴わない費用（減価償却費など）についても計上しています。

（金額は参考数値）

科目名	金額	
経常費用	6,743,699	毎会計年度経常的に発生する経費
業務費用	3,444,408	
人件費	848,567	職員給与や議員報酬、退職給付費用など
物件費等	2,468,719	備品、消耗品、委託料、施設等の維持補修、固定資産の減価償却費など
その他の業務費用	127,122	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
移転費用	3,299,291	
補助金等	1,256,821	各種負担金や補助金など
社会保障給付	1,311,793	医療給付などの社会保障費など
他会計への繰出金	727,988	特別会計への資金移動など
その他	2,689	補填、賠償金など
経常収益	197,636	毎会計年度経常的に発生する経費など
使用料及び手数料	52,044	使用料・手数料収入など
その他	145,592	基金利息収入など
純経常行政コスト	6,546,063	
臨時損失	215,251	災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
臨時利益	430	資産の売却により生じた利益など
純行政コスト	6,760,884	

○純資産変動計算書→略称：ＮＷ（Net Worth statement）

１年間の地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものです。

（金額は参考数値）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	23,550,812	37,253,242	−13,702,430	
純行政コスト（△）	−6,760,884		−6,760,884	
財源	6,779,110		6,779,110	
税収等	5,199,159		5,199,159	
国県等補助金	1,579,951		1,579,951	
本年度差額	18,225		18,225	
固定資産等の変動（内部変動）		−728,562	728,562	
有形固定資産等の増加		865,691	−865,691	
有形固定資産等の減少		−1,600,987	1,600,987	
貸付金・基金等の増加		247,028	−247,028	
貸付金・基金等の減少		−240,294	240,294	
資産評価差額	61,585	61,585		
無償所管換等	191,253	191,253		
その他	−10	−	−10	
本年度純資産変動額	271,053	−475,724	746,777	
本年度末純資産残高	23,821,865	36,777,518	−12,955,653	

財源

税収等・・・・・・・・・町税や地方譲与税など

国県等補助金・・・・・国や県からの補助金収入など

固定資産等の変動・・・・有形固定資産、基金など資産形成の内部変動の状況

資産評価差額・・・・・有価証券等の評価差額など

無償所管換等・・・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他・・・・・・・・・上記以外の純資産の変動など

〇資金収支計算書→略称：ＣＦ（Cash Flow statement）

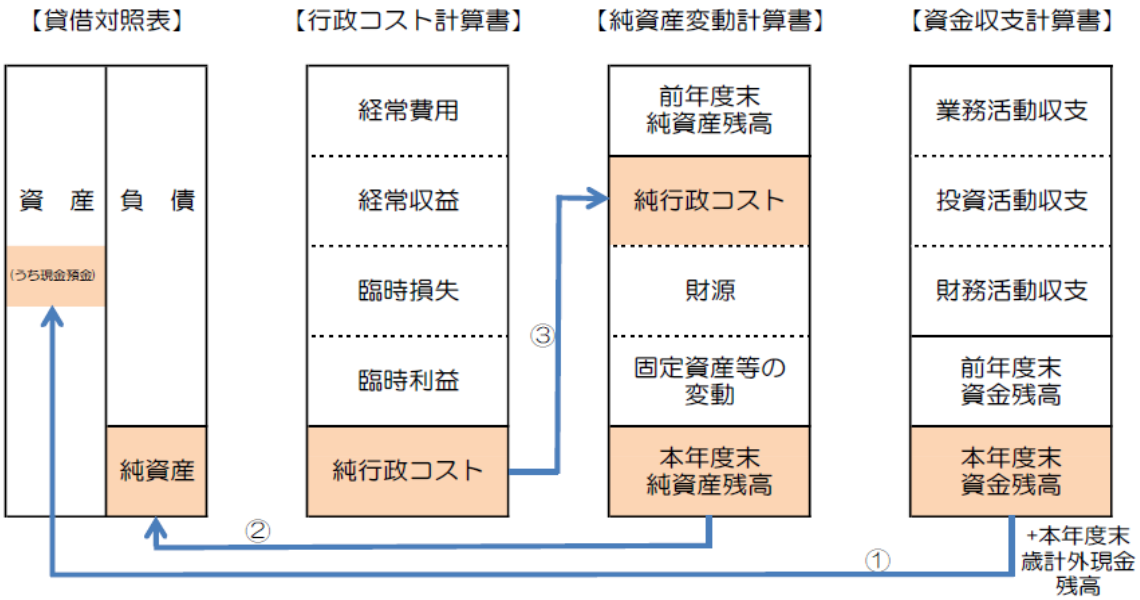
１年間における資金の流れを表し、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を明らかにしたものです。地方公共団体の活動を３つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分類し、それぞれの区分における資金収支の状況を明らかにすることができます。

（金額は参考数値）

科目名	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	5,459,307	人件費、物件費、補助費、扶助費など
業務収入	6,719,026	町税、保険料、使用料、手数料など
臨時支出	－	行政サービスを行う中で臨時的に支出されるものなど
臨時収入	－	行政サービスを行う中で臨時的に収入されるものなど
業務活動収支	1,259,719	上記活動に伴う資金収支
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,072,089	資産形成活動等に対しての支出など
投資活動収入	453,931	資産形成活動等の財源等に充てられた収入など
投資活動収支	-618,158	上記活動に伴う資金収支
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,232,239	地方債、借入金等の元金の償還など
財務活動収入	810,600	地方債、借入金の収入など
財務活動収支	-421,639	上記活動に伴う資金収支
本年度資金収支額	219,922	
前年度末資金残高	52,458	
本年度末資金残高	272,380	

前年度末歳計外現金残高	10,300	歳計外現金
本年度歳計外現金増減額	1,072	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など、町の所有に属さない現金
本年度末歳計外現金残高	11,373	
本年度末現金預金残高	283,753	

5　財務書類の相互関係



①　【貸借対照表】の資産のうち「現金預金」の金額は、【資金収支計算書】の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したもの（本年度末現金預金残高）と対応します。

②　【貸借対照表】の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。

③　【行政コスト計算書】の「純行政コスト」の金額は、【純資産変動計算書】に記載されます。

【様式第1号】

貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,528,856	固定負債	11,839,122
有形固定資産	32,153,047	地方債	10,744,362
事業用資産	19,262,789	長期未払金	14,439
土地	4,202,291	退職手当引当金	1,073,964
立木竹	53,117	損失補償等引当金	－
建物	25,737,533	その他	6,357
建物減価償却累計額	−12,326,800	流動負債	1,354,364
工作物	2,081,321	１年内償還予定地方債	1,271,318
工作物減価償却累計額	−1,160,706	未払金	11,292
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	68,988
航空機	－	預り金	482
航空機減価償却累計額	－	その他	2,282
その他	－	負債合計	13,193,486
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	676,032	固定資産等形成分	37,130,335
インフラ資産	12,654,777	余剰分（不足分）	−12,930,220
土地	1,306,359		
建物	1,294		
建物減価償却累計額	−388		
工作物	28,033,939		
工作物減価償却累計額	−16,686,427		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	1,598,393		
物品減価償却累計額	−1,362,912		
無形固定資産	119,498		
ソフトウェア	119,498		
その他	－		
投資その他の資産	3,256,312		
投資及び出資金	1,584,102		
有価証券	－		
出資金	1,584,102		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	55,340		
長期貸付金	－		
基金	1,621,045		
減債基金	－		
その他	1,621,045		
その他	－		
徴収不能引当金	−4,175		
流動資産	1,864,745		
現金預金	249,614		
未収金	14,161		
短期貸付金	－		
基金	1,601,479		
財政調整基金	1,289,679		
減債基金	311,800		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	−510	純資産合計	24,200,115
資産合計	37,393,601	負債及び純資産合計	37,393,601

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	6,922,282
業務費用	3,507,666
人件費	921,173
職員給与費	836,898
賞与等引当金繰入額	68,988
退職手当引当金繰入額	−50,612
その他	65,898
物件費等	2,463,757
物件費	933,281
維持補修費	35,349
減価償却費	1,372,005
その他	123,123
その他の業務費用	122,736
支払利息	87,533
徴収不能引当金繰入額	4,541
その他	30,662
移転費用	3,414,616
補助金等	1,378,547
社会保障給付	1,348,955
他会計への繰出金	682,166
その他	4,948
経常収益	157,735
使用料及び手数料	51,129
その他	106,606
純経常行政コスト	6,764,547
臨時損失	25,525
災害復旧事業費	−
資産除売却損	25,525
投資損失引当金繰入額	−
損失補償等引当金繰入額	−
その他	−
臨時利益	88
資産売却益	55
その他	33
純行政コスト	6,789,984

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	23,821,865	36,777,518	−12,955,653	
純行政コスト（△）	−6,789,984		−6,789,984	
財源	7,180,494		7,180,494	
税収等	5,141,206		5,141,206	
国県等補助金	2,039,289		2,039,289	
本年度差額	390,510		390,510	
固定資産等の変動（内部変動）		365,076	−365,076	
有形固定資産等の増加		1,782,036	−1,782,036	
有形固定資産等の減少		−1,216,591	1,216,591	
貸付金・基金等の増加		484,336	−484,336	
貸付金・基金等の減少		−684,705	684,705	
資産評価差額	8	8		
無償所管換等	−12,267	−12,267		
その他	−2	−	−2	
本年度純資産変動額	378,249	352,817	25,432	
本年度末純資産残高	24,200,115	37,130,335	−12,930,220	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,607,685
業務費用支出	2,181,777
人件費支出	971,906
物件費等支出	1,104,928
支払利息支出	87,533
その他の支出	17,410
移転費用支出	3,425,908
補助金等支出	1,389,839
社会保障給付支出	1,348,955
他会計への繰出支出	682,166
その他の支出	4,948
業務収入	6,659,821
税収等収入	4,991,716
国県等補助金収入	1,509,893
使用料及び手数料収入	51,606
その他の収入	106,606
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	10,955
業務活動収支	1,063,091
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,100,783
公共施設等整備費支出	1,776,836
基金積立金支出	229,112
投資及び出資金支出	94,835
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	1,002,057
国県等補助金収入	518,441
基金取崩収入	480,200
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	3,416
その他の収入	－
投資活動収支	−1,098,727
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,272,113
地方債償還支出	1,270,887
その他の支出	1,226
財務活動収入	1,274,200
地方債発行収入	1,274,200
その他の収入	－
財務活動収支	2,087
本年度資金収支額	−33,549
前年度末資金残高	272,380
本年度末資金残高	238,831

前年度末歳計外現金残高	11,373
本年度歳計外現金増減額	−590
本年度末歳計外現金残高	10,783
本年度末現金預金残高	249,614

附属明細書（一般会計等）

1．貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円 ）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	31,534,603	1,812,731	597,040	32,750,294	13,487,505	649,174	19,262,789
土地	4,229,039	0	26,749	4,202,291	0	0	4,202,291
立木竹	53,117	0	0	53,117	0	0	53,117
建物	24,893,715	1,101,341	257,523	25,737,533	12,326,800	589,321	13,410,733
工作物	2,029,666	51,656	0	2,081,321	1,160,706	59,853	920,616
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	329,066	659,734	312,768	676,032	0	0	676,032
インフラ資産	29,177,084	164,685	176	29,341,592	16,686,815	625,421	12,654,777
土地	1,306,317	218	176	1,306,359	0	0	1,306,359
建物	1,294	0	0	1,294	388	129	906
工作物	27,869,473	164,466	0	28,033,939	16,686,427	625,291	11,347,512
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	1,444,611	156,582	2,800	1,598,393	1,362,912	62,358	235,481
合計	62,156,297	2,133,997	600,016	63,690,279	31,537,232	1,336,953	32,153,047

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円 ）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,070,180	12,953,772	803,446	717,849	327,022	80,459	2,310,061	19,262,789
土地	512,294	2,286,969	173,754	248,384	171,597	38,096	771,197	4,202,291
立木竹	0	0	0	0	0	0	53,117	53,117
建物	1,490,172	9,963,056	610,334	454,556	134,596	39,855	718,163	13,410,733
工作物	67,714	699,373	19,358	14,909	20,828	2,508	95,926	920,616
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	4,374	0	0	0	0	671,658	676,032
インフラ資産	12,530,225	12,526	0	18,263	24,861	23,187	45,715	12,654,777
土地	1,234,216	0	0	1,258	24,861	309	45,715	1,306,359
建物	0	906	0	0	0	0	0	906
工作物	11,296,009	11,620	0	17,005	0	22,879	0	11,347,512
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	2,106	32,287	0	0	26	27,645	173,418	235,481
合計	14,602,511	12,998,585	803,446	736,112	351,909	131,291	2,529,194	32,153,047

投資及び出資金の明細（一般会計等）

自治体名：藤崎町
年度：平成29年度

市場価格のあるもの

（単位：特に指定のあるものをのぞき千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価（円） (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価（円） (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) － (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
東北電力	79	1,421	112	500	39	112	39
関西電力	1	1,367	1	500	1	1	1
合計			114		40	114	40

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) ／ (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
水道事業会計	229,373								
下水道事業会計	407,980								
農業集落排水事業会	423,796								
津軽広域水道企業団	434,149								
津軽広域連合	43,560								43,560
㈱ふじさきファーマーズLABO	7,650	0	0	0	15,000	0	0		
合計	1,546,508								43,560

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：千円 ）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) ／ (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) － (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
青森県農業信用基金協会	7,190	41,575,516	38,095,385	3,480,131	2,295,100	0.31	1,090,242		7,190	7,190
(社)青森県青果物価格安定基金協会	880	2,285,014	397,368	1,887,645	41,000	2.15	4,051,532		880	880
弘前地方森林組合	200	373,044	63,856	309,189	169,498	0.12	36,483		200	200
青森県畜産協会	750	4,206,255	4,099,983	106,273	9,407	7.97	847,305		750	750
地方公共団体金融機構	1,100	24,755,829	24,488,401	267,428	16,602,000	0.01	1,772		1,100	1,100
(公社)あおもり農林業支援センター	20	704,201	566,346	137,855	1,840	1.09	149,843		20	20
青森県信用保証協会	16,050	205,246,522	181,356,037	23,890,485	10,483,490	0.15	3,657,582		16,050	16,050
(財)21あおもり産業総合支援センター	10,200	6,120,224	4,159,670	1,960,554	549,756	1.86	3,637,549		10,200	10,200
財団法人日本立地センター	890	4,020,439	208,108	3,812,331	911,017	0.10	372,438		890	890
青森放送(株)	200	10,191,217	3,285,826	6,905,391	150,000	0.13	920,719		200	200
合計	37,480	299,478,261	256,720,980	42,757,281	31,213,108		14,765,465	0	37,480	37,480

基金の明細（一般会計等）

自治体名：藤崎町
年度：平成29年度

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,289,679				1,289,679	1,289,679
減債基金	311,800				311,800	311,800
公共施設等整備基金	304,279				304,279	304,279
地域福祉基金	14,077				14,077	14,077
まちづくり振興基金	342,366	800,000			1,142,366	1,142,366
ふじさき応援基金	53,734				53,734	53,734
農業災害基金	13,232				13,232	13,232
奨学基金	32,370			35,604	67,974	67,974
石橋記念奨学基金	14,676			8,206	22,883	22,883
物品調達基金	1,789			711	2,500	2,500
合計	2,378,003	800,000	0	44,521	3,222,524	3,222,524

長期延滞債権の明細（一般会計等）

自治体名：藤崎町
年度：平成29年度

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
地方税	48,570	3,465
その他の未収金等		
分担金・負担金	308	23
使用料・手数料	6,138	687
その他	324	0
小計	55,340	4,175
合計	55,340	4,175

未収金の明細（一般会計等）

自治体名：藤崎町
年度：平成29年度

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
地方税	12,991	510
その他の未収金等		
分担金・負担金	366	
使用料・手数料	804	
その他	0	
小計	14,161	510
合計	14,161	510

地方債等（借入先別）の明細

自治体名：藤崎町
会計：一般会計等

年度：平成29年度
（単位：千円）

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	3,760,188	342,013	3,219,433	328,432	212,324					
公共事業等債	588,458	52,057	571,294		17,164					
公営住宅建設事業債	736,903	43,778	731,471	5,432						
災害復旧事業債	15,260	2,173	15,260							
旧）緊急防災・減災事業債	577,029	95,469	577,029							
全国防災事業債	19,386	2,761	19,386							
教育・福祉施設等整備事業債	1,823,152	145,774	1,304,992	323,000	195,160					
【特別分】	8,176,685	918,379	3,839,484	1,129,527	3,207,674					
厚生福祉施設整備事業債										
退職手当債	40,444	23,788			40,444					
減収補てん債	10,362	1,058			10,362					
減税補てん債	33,365	9,869	33,365							
臨時税収補てん債										
臨時財政対策債	3,397,533	310,677	2,073,816	870,525	453,193					
都道府県貸付金	87,601	22,143		55,480	32,121					
一般単独事業債	4,607,379	550,843	1,732,303	203,522	2,671,554					
【その他】	78,807	10,927	39,771	35,855	3,182					
合計	12,015,681	1,271,318	7,098,687	1,493,813	3,423,180					

地方債等（返済期間別）の明細

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,015,681	1,271,318	1,248,727	1,213,856	1,122,450	1,029,876	3,661,720	1,888,863	555,602	23,268

地方債等（利率別）の明細

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
12,015,681	10,497,196	1,466,487	7,195	9,125	664	9,869	25,144	0.64%

引当金の明細（一般会計等）

自治体名：藤崎町
年度：平成29年度

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	4,095	4,541	3,952	0	4,685
退職手当引当金	1,124,576	0	0	50,612	1,073,964
賞与等引当金	69,110	68,988	69,110	0	68,988
合計	1,197,781	73,530	73,062	50,612	1,147,637

補助金等の明細（一般会計等）

自治体名：藤崎町
年度：平成29年度

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 （所有外資産分）	県営事業負担金	青森県	27,660	県事業に対する藤崎町の経費負担
	計		27,660	
その他の補助金等	一部事務組合等負担金	各一部事務組合	479,481	一部事務組合等に対する藤崎町の経費負担
	強い農業づくり事業費補助金	支給対象者	299,395	産地競争力の強化を目的とした取組に対する補助金
	特別会計負担金・補助金	各特別会計	221,829	特別会計に対する一般会計の経費負担
	多面的機能支払交付金	支給対象者	43,350	農業・農村の有する多面的機能の維持に対する補助金
	藤崎町文化センター等維持管理補助金	NPO法人藤崎町文化協会	40,633	NPO法人藤崎町文化協会に対する補助金
	町社会福祉協議会補助金	藤崎町社会福祉協議会	37,544	藤崎町社会福祉協議会に対する補助金
	農業次世代人材投資事業給付金	支給対象者	34,926	自営就農する若手農業者に対する補助金
	若者移住すまいづくり補助金	支給対象者	17,200	町外から転入する若者夫婦世帯への住宅補助金
	スポーツプラザ藤崎等維持管理補助金	NPO法人藤崎町体育協会	15,695	NPO法人藤崎町体育協会協会に対する補助金
	機構集積協力金交付事業費交付金	支給対象者	14,226	農地中間管理事業を活用した農業者に対する補助金
	環境保全型農業直接支払交付金	支給対象者	11,768	環境保全に効果の高い営農活動を行う農業者等への補助金
	臨時福祉給付金	支給対象者	9,225	低年金受給者に対する簡素な給付措置
	その他		125,614	
	計		1,350,886	
合計			1,378,547	

財源の明細（一般会計等）

自治体名：藤崎町
年度：平成29年度

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		1,150,761
		地方譲与税		70,357
		地方消費税交付金		246,439
		地方交付税		3,411,771
		分担金負担金		165,189
		その他		96,688
		小計		5,141,206
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	517,091
			県支出金	1,350
			計	518,441
		経常的補助金	国庫支出金	679,484
			県支出金	841,364
			計	1,520,848
		小計		2,039,289
	合計			7,180,494

財源情報の明細

自治体名：藤崎町　　年度：平成29年度

会計：一般会計等　　（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	6,789,984	1,520,848	258,600	3,137,987	1,872,549
有形固定資産等の増加	1,782,036	518,441	1,015,600	247,996	－
貸付金・基金等の増加	484,336	－	－	484,336	－
その他	－	－	－	－	－
合計	9,056,356	2,039,289	1,274,200	3,870,319	1,872,549

資金の明細（一般会計等）

自治体名：藤崎町
年度：平成29年度

（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金	249,614
合計	249,614

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によっています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象となる会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	12.5%
将来負担比率	67.0%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,429 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 354,640 千円

継続費0千円　明許繰越316,182千円　事故繰越38,458千円

⑦ 次の附属明細書については、該当する事項ないため省略しております。

（１）資産項目の明細　⑤貸付金の明細

（２）負債項目の明細　④特定の契約条項が付された地方債の概要

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

土地　57,061千円

② 基金借入金（繰替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,875,001 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,050,636 千円
将来負担額	16,200,492 千円
充当可能基金額	2,020,960 千円
特定財源見込額	728,116 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	10,886,562 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の主なもの

投資活動収入の国県等補助金収入	518,441 千円
減価償却費	1,372,005 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は 2,000,000 千円です。

③ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 4,570 千円

【様式第1号】

全体貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,570,048	固定負債	22,012,866
有形固定資産	43,785,175	地方債	16,008,217
事業用資産	19,262,789	長期未払金	14,439
土地	4,202,291	退職手当引当金	1,073,964
立木竹	53,117	損失補償等引当金	－
建物	25,737,533	その他	4,916,245
建物減価償却累計額	−12,326,800	流動負債	1,906,016
工作物	2,081,321	１年内償還予定地方債	1,752,584
工作物減価償却累計額	−1,160,706	未払金	72,679
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	77,989
航空機	－	預り金	482
航空機減価償却累計額	－	その他	2,282
その他	－	負債合計	23,918,882
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	676,032	固定資産等形成分	48,358,759
インフラ資産	23,819,588	余剰分（不足分）	−23,022,960
土地	1,421,692		
建物	1,617,246		
建物減価償却累計額	−707,964		
工作物	43,273,002		
工作物減価償却累計額	−22,255,585		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	471,197		
物品	3,915,681		
物品減価償却累計額	−3,212,883		
無形固定資産	462,172		
ソフトウェア	159,948		
その他	302,225		
投資その他の資産	2,322,701		
投資及び出資金	522,953		
有価証券	－		
出資金	522,953		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	193,359		
長期貸付金	－		
基金	1,621,045		
減債基金	－		
その他	1,621,045		
その他	－		
徴収不能引当金	−14,656		
流動資産	2,684,632		
現金預金	811,144		
未収金	82,537		
短期貸付金	－		
基金	1,788,711		
財政調整基金	1,476,911		
減債基金	311,800		
棚卸資産	4,322		
その他	－		
徴収不能引当金	−2,082	純資産合計	25,335,799
資産合計	49,254,680	負債及び純資産合計	49,254,680

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	11,165,926
業務費用	4,560,440
人件費	1,038,900
職員給与費	929,228
賞与等引当金繰入額	77,620
退職手当引当金繰入額	−50,612
その他	82,664
物件費等	3,240,602
物件費	1,226,791
維持補修費	65,989
減価償却費	1,819,305
その他	128,517
その他の業務費用	280,937
支払利息	192,562
徴収不能引当金繰入額	14,121
その他	74,254
移転費用	6,605,486
補助金等	5,250,452
社会保障給付	1,350,081
他会計への繰出金	−
その他	4,953
経常収益	688,832
使用料及び手数料	539,320
その他	149,512
純経常行政コスト	10,477,094
臨時損失	26,402
災害復旧事業費	−
資産除売却損	25,525
投資損失引当金繰入額	−
損失補償等引当金繰入額	−
その他	877
臨時利益	194
資産売却益	55
その他	139
純行政コスト	10,503,302

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	24,787,386	48,230,253	-23,442,868	
純行政コスト（△）	-10,503,302		-10,503,302	
財源	11,064,817		11,064,817	
税収等	7,602,879		7,602,879	
国県等補助金	3,461,938		3,461,938	
本年度差額	561,516		561,516	
固定資産等の変動（内部変動）		227,372	-227,372	
有形固定資産等の増加		2,008,176	-2,008,176	
有形固定資産等の減少		-1,663,890	1,663,890	
貸付金・基金等の増加		647,907	-647,907	
貸付金・基金等の減少		-764,821	764,821	
資産評価差額	8	8		
無償所管換等	-99,452	-99,452		
その他	86,342	577	85,764	
本年度純資産変動額	548,413	128,505	419,908	
本年度末純資産残高	25,335,799	48,358,759	-23,022,960	

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,366,834
業務費用支出	2,750,056
人件費支出	1,089,388
物件費等支出	1,412,269
支払利息支出	192,562
その他の支出	55,837
移転費用支出	6,616,778
補助金等支出	5,261,744
社会保障給付支出	1,350,081
他会計への繰出支出	－
その他の支出	4,953
業務収入	10,795,609
税収等収入	7,182,645
国県等補助金収入	2,920,973
使用料及び手数料収入	542,479
その他の収入	149,512
臨時支出	877
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	877
臨時収入	11,061
業務活動収支	1,438,959
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,272,884
公共施設等整備費支出	1,985,967
基金積立金支出	279,267
投資及び出資金支出	7,650
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	1,056,306
国県等補助金収入	605,200
基金取崩収入	529,180
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	3,416
その他の収入	−81,490
投資活動収支	−1,216,578
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,755,552
地方債償還支出	1,754,326
その他の支出	1,226
財務活動収入	1,607,885
地方債発行収入	1,520,700
その他の収入	87,185
財務活動収支	−147,667
本年度資金収支額	74,714
前年度末資金残高	725,648
本年度末資金残高	800,362

前年度末歳計外現金残高	11,373
本年度歳計外現金増減額	−590
本年度末歳計外現金残高	10,783
本年度末現金預金残高	811,144

附属明細書（全体）

1．貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円 ）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	31,534,603	1,812,731	597,040	32,750,294	13,487,505	649,174	19,262,789
土地	4,229,039	0	26,749	4,202,291	0	0	4,202,291
立木竹	53,117	0	0	53,117	0	0	53,117
建物	24,893,715	1,101,341	257,523	25,737,533	12,326,800	589,321	13,410,733
工作物	2,029,666	51,656	0	2,081,321	1,160,706	59,853	920,616
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	329,066	659,734	312,768	676,032	0	0	676,032
インフラ資産	46,438,306	360,132	15,302	46,783,137	22,963,549	993,592	23,819,588
土地	1,421,649	218	176	1,421,692	0	0	1,421,692
建物	1,617,246	0	0	1,617,246	707,964	28,239	909,282
工作物	43,056,900	216,102	0	43,273,002	22,255,585	965,352	21,017,417
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	342,511	143,812	15,126	471,197	0	0	471,197
物品	3,736,301	182,180	2,800	3,915,681	3,212,883	126,823	702,798
合計	81,709,210	2,355,043	615,142	83,449,112	39,663,937	1,769,589	43,785,175

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円 ）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,070,180	12,953,772	803,446	717,849	327,022	80,459	2,310,061	19,262,789
土地	512,294	2,286,969	173,754	248,384	171,597	38,096	771,197	4,202,291
立木竹	0	0	0	0	0	0	53,117	53,117
建物	1,490,172	9,963,056	610,334	454,556	134,596	39,855	718,163	13,410,733
工作物	67,714	699,373	19,358	14,909	20,828	2,508	95,926	920,616
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	4,374	0	0	0	0	671,658	676,032
インフラ資産	12,530,225	12,526	0	11,183,074	24,861	23,187	45,715	23,819,588
土地	1,234,216	0	0	116,591	24,861	309	45,715	1,421,692
建物	0	906	0	908,377	0	0	0	909,282
工作物	11,296,009	11,620	0	9,686,909	0	22,879	0	21,017,417
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	471,197	0	0	0	471,197
物品	2,106	32,287	0	450,544	26	27,645	190,190	702,798
合計	14,602,511	12,998,585	803,446	12,351,467	351,909	131,291	2,545,966	43,785,175

投資及び出資金の明細（全体）

自治体名：藤崎町
年度：平成29年度

市場価格のあるもの

（単位：特に指定のあるものをのぞき千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価（円） (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価（円） (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) － (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
東北電力	79	1,421	112	500	39	112	39
関西電力	1	1,367	1	500	1	1	1
合計			114		40	114	40

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
津軽広域水道企業団	434,149								
津軽広域連合	43,560								43,560
㈱ふじさきファーマーズLABO	7,650	0	0	0	15,000	0	0		
合計	485,359								43,560

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：千円　）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) － (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
青森県農業信用基金協会	7,190	41,575,516	38,095,385	3,480,131	2,295,100	0.31	1,090,242		7,190	7,190
(社)青森県青果物価格安定基金協会	880	2,285,014	397,368	1,887,645	41,000	2.15	4,051,532		880	880
弘前地方森林組合	200	373,044	63,856	309,189	169,498	0.12	36,483		200	200
青森県畜産協会	750	4,206,255	4,099,983	106,273	9,407	7.97	847,305		750	750
地方公共団体金融機構	1,100	24,755,829	24,488,401	267,428	16,602,000	0.01	1,772		1,100	1,100
(公社)あおもり農林業支援センター	20	704,201	566,346	137,855	1,840	1.09	149,843		20	20
青森県信用保証協会	16,050	205,246,522	181,356,037	23,890,485	10,483,490	0.15	3,657,582		16,050	16,050
(財)21あおもり産業総合支援センター	10,200	6,120,224	4,159,670	1,960,554	549,756	1.86	3,637,549		10,200	10,200
財団法人日本立地センター	890	4,020,439	208,108	3,812,331	911,017	0.10	372,438		890	890
青森放送(株)	200	10,191,216	3,285,826	6,905,390	150,000	0.13	920,719		200	200
合計	37,480	299,478,260	256,720,980	42,757,280	31,213,108		14,765,465	0	37,480	

基金の明細（全体）

自治体名：藤崎町
年度：平成29年度

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,289,679				1,289,679	1,289,679
減債基金	311,800				311,800	311,800
公共施設等整備基金	304,279				304,279	304,279
地域福祉基金	14,077				14,077	14,077
まちづくり振興基金	342,366	800,000			1,142,366	1,142,366
ふじさき応援基金	53,734				53,734	53,734
農業災害基金	13,232				13,232	13,232
奨学基金	32,370			35,604	67,974	67,974
石橋記念奨学基金	14,676			8,206	22,883	22,883
物品調達基金	1,789			711	2,500	2,500
財政調整基金（国保会計）	137,260				137,260	137,268
財政調整基金（介護会計）	49,972				49,972	49,972
合計	2,565,235	800,000	0	44,521	3,409,756	3,409,764

長期延滞債権の明細（全体）

自治体名：藤崎町
年度：平成29年度

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
地方税	48,570	3,465
国保税	127,973	6,906
介護保険料	8,438	3,310
後期保険料	1,598	265
その他の未収金等		
分担金・負担金	308	23
使用料・手数料	6,138	687
水道料		
下水道使用料		
その他	334	0
小計	193,359	14,656
合計	193,359	14,656

未収金の明細（全体）

自治体名：藤崎町
年度：平成29年度

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
地方税	12,991	510
国保税	22,388	
介護保険料	3,910	
後期保険料	482	
その他の未収金等		
分担金・負担金	366	
使用料・手数料	39,431	1,572
その他	2,968	
小計	82,537	2,082
合計	82,537	2,082

地方債等（借入先別）の明細

自治体名：藤崎町
会計：全体会計

年度：平成29年度
（単位：千円）

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	9,505,309	1,042,620	7,138,800	653,223	1,713,286					
公共事業等債	588,458	148,410	571,294		17,164					
公営住宅建設事業債	736,903	57,755	731,471	5,432						
災害復旧事業債	15,260	14,910	15,260							
旧）緊急防災・減災事業債	577,029	20,592	577,029							
全国防災事業債	19,386	3,666	19,386							
下水道事業債	2,619,564	378,702	1,452,842	183,481	983,240					
教育・福祉施設等整備事業	1,823,152	85,826	1,304,992	323,000	195,160					
上水道事業債	699,469	107,829	552,095	124,837	22,537					
農業集落排水事業	2,426,088	224,929	1,914,430	16,473	495,185					
【特別分】	8,176,685	605,363	3,839,484	1,129,527	3,207,674					
厚生福祉施設整備事業債										
退職手当債	40,444	1,659			40,444					
減収補てん債	10,362	－			10,362					
減税補てん債	33,365	53,011	33,365							
臨時税収補てん債										
臨時財政対策債	3,397,533	117,567	2,073,816	870,525	453,193					
都道府県貸付金	87,601	5,472		55,480	32,121					
一般単独事業債	4,607,379	427,653	1,732,303	203,522	2,671,554					
【その他】	78,807	104,601	39,771	35,855	3,182					
合計	17,760,801	1,752,584	11,018,054	1,818,605	4,924,142					

地方債等（返済期間別）の明細

自治体名：藤崎町
会計：全体会計

年度：平成29年度
（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,760,801	1,752,584	1,723,384	1,683,998	1,586,746	1,487,831	5,605,377	2,935,455	812,041	173,387

地方債等（利率別）の明細

自治体名：藤崎町
会計：全体会計

年度：平成28年度
（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
17,760,801	11,940,072	4,993,022		452,553		235,626	139,528	1.01%

引当金の明細（全体）

自治体名：藤崎町
年度：平成29年度

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	14,255	15,841	13,359	0	16,738
退職手当引当金	1,124,576	0	0	50,612	1,073,964
賞与等引当金	77,864	77,989	77,864	0	77,989
合計	1,216,696	93,830	91,223	50,612	1,168,690

補助金等の明細（全体）

自治体名：藤崎町
年度：平成29年度

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 （所有外資産分）	県営事業負担金	青森県	27,660	県事業に対する藤崎町の経費負担
	計		27,660	
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費	国民健康保険団体連合会等	1,116,974	国民健康保険関係支出
	居宅介護サービス給付費	国民健康保険団体連合会等	541,709	介護保険関係支出
	施設介護サービス給付費	国民健康保険団体連合会等	485,754	介護保険関係支出
	保険財政共同安定化事業拠出金	国民健康保険団体連合会等	431,099	介護保険関係支出
	地域密着型介護サービス給付費	国民健康保険団体連合会等	318,728	介護保険関係支出
	強い農業づくり事業費補助金	支給対象者	299,395	産地競争力の強化を目的とした取組に対する補助金
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	233,780	国民健康保険関係支出
	弘前地区消防事務組合負担金	弘前地区消防事務組合	190,432	弘前地区消防事務組合に対する藤崎町の経費負担
	一般被保険者高額療養費	国民健康保険団体連合会等	170,518	国民健康保険関係支出
	療養給付費負担金	後期高齢者広域連合	155,851	後期高齢者医療関係支出
	職員退職手当組合負担金	職員退職手当組合	145,831	職員退職手当組合に対する藤崎町の経費負担
	保険料等負担金	後期高齢者広域連合	125,542	後期高齢者医療関係支出
	その他		1,231,720	
	計		5,447,331	
単純合計			5,474,992	
相殺消去			−224,540	
合計			5,250,452	

財源の明細（全体）

自治体名：藤崎町
年度：平成29年度

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		1,150,761
		地方譲与税		70,357
		地方消費税交付金		246,439
		地方交付税		3,411,771
		分担金負担金		165,189
		その他		96,688
		小計		5,141,206
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	517,091
			県支出金	1,350
			計	518,441
		経常的補助金	国庫支出金	679,484
			県支出金	841,364
			計	1,520,848
		小計		2,039,289
	合計			7,180,494
特別会計	税収等	国保税・介護保険料・後期高齢者医療保険料等		822,879
		国保・介護・後期関係交付金等		1,484,803
		他会計繰入金		731,146
		他会計負担金・補助金		392,990
		小計		3,431,819
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	11,570
			県支出金	0
			計	11,570
		経常的補助金	国庫支出金	1,029,350
			県支出金	381,730
			計	1,411,079
		小計		1,422,649
	合計			4,854,468
単純合計				12,034,963
相殺消去				921,165
総計				12,956,128

財源情報の明細

自治体名：藤崎町　　年度：平成29年度

会計：全体会計　　（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	11,487,886	2,931,928	258,600	6,017,195	2,280,164
有形固定資産等の増加	2,008,176	530,011	1,262,100	216,065	0
貸付金・基金等の増加	647,907	0	0	647,907	0
その他	0	0	0	0	0
合計	14,143,970	3,461,938	1,520,700	6,881,167	2,280,164

資金の明細（全体）

自治体名：藤崎町
年度：平成29年度

（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金	811,144
合計	811,144

1 重要な会計方針（全体）

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によっています。

なお、一部会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの･････････････････････会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの･････････････････････出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計

国民健康保険（事業勘定）特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険（事業勘定）特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

(2) 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 次の附属明細書については、該当する事項ないため省略しております。

（１）資産項目の明細　⑤貸付金の明細

（２）負債項目の明細　④特定の契約条項が付された地方債の概要

【様式第1号】

連結貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,624,751	固定負債	22,634,413
有形固定資産	45,500,505	地方債等	16,401,240
事業用資産	20,005,355	長期未払金	14,439
土地	4,260,829	退職手当引当金	1,302,275
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	53,117	その他	4,916,458
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	2,288,451
建物	27,501,355	１年内償還予定地方債等	1,802,352
建物減価償却累計額	−13,508,512	未払金	87,208
建物減損損失累計額	－	未払費用	103
工作物	3,065,667	前受金	－
工作物減価償却累計額	−2,043,157	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	93,108
船舶	111	預り金	1,015
船舶減価償却累計額	−87	その他	304,666
船舶減損損失累計額	－	負債合計	24,922,864
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	50,507,264
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	−23,717,801
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	676,032		
インフラ資産	24,496,793		
土地	1,503,643		
土地減損損失累計額	－		
建物	1,781,026		
建物減価償却累計額	−802,519		
建物減損損失累計額	－		
工作物	44,664,877		
工作物減価償却累計額	−23,124,891		
工作物減損損失累計額	－		
その他	535		
その他減価償却累計額	−508		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	474,630		
物品	4,662,039		
物品減価償却累計額	−3,663,683		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	653,433		
ソフトウェア	159,948		
その他	493,485		
投資その他の資産	2,470,813		
投資及び出資金	579,590		
有価証券	64,287		
出資金	515,303		
その他	－		
長期延滞債権	193,359		
長期貸付金	－		
基金	1,712,521		
減債基金	－		
その他	1,712,521		
その他	－		
徴収不能引当金	−14,656		
流動資産	3,086,106		
現金預金	1,097,537		
未収金	96,597		
短期貸付金	－		
基金	1,882,513		
財政調整基金	1,570,713		
減債基金	311,800		
棚卸資産	11,422		
その他	118		
徴収不能引当金	−2,082		
繰延資産	1,470	純資産合計	26,789,463
資産合計	51,712,327	負債及び純資産合計	51,712,327

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	13,237,316
業務費用	5,155,479
人件費	1,270,946
職員給与費	1,138,278
賞与等引当金繰入額	92,823
退職手当引当金繰入額	−53,982
その他	93,826
物件費等	3,559,736
物件費	1,382,947
維持補修費	84,110
減価償却費	1,964,040
その他	128,639
その他の業務費用	324,797
支払利息	196,178
徴収不能引当金繰入額	14,121
その他	114,498
移転費用	8,081,837
補助金等	4,637,224
社会保障給付	3,436,539
その他	8,074
経常収益	861,460
使用料及び手数料	710,063
その他	151,397
純経常行政コスト	12,375,855
臨時損失	26,436
災害復旧事業費	−
資産除売却損	25,559
損失補償等引当金繰入額	−
その他	877
臨時利益	255
資産売却益	116
その他	139
純行政コスト	12,402,036

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,151,335	50,377,608	-24,226,273	-
純行政コスト（△）	-12,402,036		-12,402,036	-
財源	12,987,324		12,987,324	-
税収等	8,531,533		8,531,533	-
国県等補助金	4,455,791		4,455,791	-
本年度差額	585,287		585,287	-
固定資産等の変動（内部変動）		169,409	-169,409	
有形固定資産等の増加		2,072,705	-2,072,705	
有形固定資産等の減少		-1,786,418	1,786,418	
貸付金・基金等の増加		695,924	-695,924	
貸付金・基金等の減少		-812,802	812,802	
資産評価差額	8	8		
無償所管換等	-106,970	-106,970		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	79,041	66,977	12,064	-
その他	80,762	233	80,529	
本年度純資産変動額	638,128	129,656	508,472	-
本年度末純資産残高	26,789,463	50,507,264	-23,717,801	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,334,486
業務費用支出	3,241,358
人件費支出	1,338,321
物件費等支出	1,615,313
支払利息支出	196,178
その他の支出	91,545
移転費用支出	8,093,128
補助金等支出	4,651,389
社会保障給付支出	3,436,539
その他の支出	5,200
業務収入	12,871,874
税収等収入	8,066,089
国県等補助金収入	3,897,792
使用料及び手数料収入	695,685
その他の収入	212,309
臨時支出	877
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	877
臨時収入	11,761
業務活動収支	1,548,273
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,369,793
公共施設等整備費支出	2,046,614
基金積立金支出	321,493
投資及び出資金支出	98
貸付金支出	－
その他の支出	1,588
投資活動収入	1,090,423
国県等補助金収入	605,689
基金取崩収入	570,393
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	3,481
その他の収入	−89,140
投資活動収支	−1,279,370
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,823,700
地方債等償還支出	1,822,261
その他の支出	1,439
財務活動収入	1,647,986
地方債等発行収入	1,557,801
その他の収入	90,185
財務活動収支	−175,714
本年度資金収支額	93,188
前年度末資金残高	1,018,132
比例連結割合変更に伴う差額	−24,612
本年度末資金残高	1,086,708

前年度末歳計外現金残高	11,397
本年度歳計外現金増減額	−568
本年度末歳計外現金残高	10,829
本年度末現金預金残高	1,097,537

附属明細書（連結）

1．貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円 ）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	34,341,439	1,825,484	611,986	35,557,111	15,551,756	725,232	20,005,355
土地	4,288,534	0	27,706	4,260,829	0	0	4,260,829
立木竹	53,117	0	0	53,117	0	0	53,117
建物	26,658,690	1,111,848	271,357	27,501,355	13,508,512	639,175	13,992,843
工作物	3,011,911	53,902	145	3,065,667	2,043,157	86,035	1,022,511
船舶	121	0	10	111	87	22	24
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	329,066	659,734	312,768	676,032	0	0	676,032
インフラ資産	48,085,873	362,800	23,963	48,424,711	23,927,918	1,026,796	24,496,793
土地	1,503,601	218	176	1,503,643	0	0	1,503,643
建物	1,781,026	0	0	1,781,026	802,519	32,304	978,506
工作物	44,449,984	218,518	3,625	44,664,877	23,124,891	994,491	21,539,986
その他	535	0	0	535	508	0	27
建設仮勘定	350,728	144,064	20,162	474,630	0	0	474,630
物品	4,484,223	232,598	54,781	4,662,039	3,663,683	154,046	998,356
合計	86,911,535	2,420,882	690,729	88,643,862	43,143,357	1,906,074	45,500,505

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円 ）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,070,180	12,953,772	833,446	1,328,866	327,022	182,009	2,310,061	20,005,355
土地	512,294	2,286,969	180,754	288,563	171,597	49,455	771,197	4,260,829
立木竹	0	0	0	0	0	0	53,117	53,117
建物	1,490,172	9,963,056	633,334	924,876	134,596	128,645	718,163	13,992,843
工作物	67,714	699,373	19,358	115,427	20,828	3,885	95,926	1,022,511
船舶	0	0	0	0	0	24	0	24
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	4,374	0	0	0	0	671,658	676,032
インフラ資産	12,530,225	12,526	0	11,860,279	24,861	23,187	45,715	24,496,793
土地	1,234,216	0	0	198,543	24,861	309	45,715	1,503,643
建物	0	906	0	977,601	0	0	0	978,506
工作物	11,296,009	11,620	0	10,209,479	0	22,879	0	21,539,986
その他	0	0	0	27	0	0	0	27
建設仮勘定	0	0	0	474,630	0	0	0	474,630
物品	2,106	32,287	0	670,883	26	102,864	190,190	998,356
合計	14,602,511	12,998,585	833,446	13,860,028	351,909	308,060	2,545,966	45,500,505

1 重要な会計方針（連結）

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によっています。

なお、一部会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部の連結処理団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	－
下水道事業関係	地方公営事業会計	全部連結	－
青森県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.40%
弘前地区環境整備事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.90%
黒石地区清掃施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.88%
弘前地区消防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.74%
津軽広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.44%
津軽広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	下記参照
青森県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.32%
青森県交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.17%
南黒地方福祉事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.34%
(株)ふじさきファーマーズ LABO	第3セクター等	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて連結対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。なお、津軽広域連合については、内容に応じて異なる比例連結割合を適用しており、総務費 6.66%、介護費 5.23%、障害費 4.71%、衛生費 4.72%、津軽広域活動推進基金 5.14%となっています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。